

複数主体参加の下での 政策立案・形成・決定プロセス

山口大学大学院 榊原 弘之

- 
- プロセスのあり方や合議して決定する技術
 - 政策～計画(未来の方針)を論理的に立案する技術

特に、複数当事者の関与の下でのプロセス(参加型プロセス)遂行のための技術の必要性

参加型意思決定プロセス

- 複数の当事者(参加者)が意思決定に関与することが必要
 - 課題は多様(交通, まちづくり, 活性化など)
 - 地域ごと, 課題ごとに異なる枠組み
 - 通常, 参加者の利害は完全には一致しない
 - プロセスを有効に機能させるためには, 関係者(参加者)が現況に対する理解を共有することが必要
 - 各参加者の主たる関心, ポイント
 - 各参加者が提供可能な資源
- 参加者の相互関係の構造についての理解
-

参加者の特性の違い

- 関心事を持っており, それを実現可能とする資源, 手段も持っている参加者
 - 主として関心事を表明する参加者
(有効な実現手段を持っていない)
 - 主として他者に資源を提供する参加者
 - アイデア提供者
 - プロセスの仲介者
-

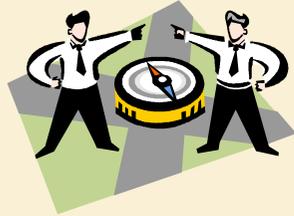
不完備な(相互補完的な)参加者



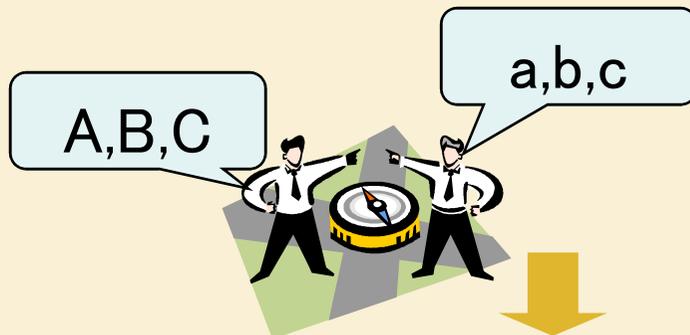
政策形成プロセスとしては、両者のマッチングが重要

参加者の相互関係(コンフリクト)

1. プレイヤーの特定



2. 可能な行動(=戦略)の特定



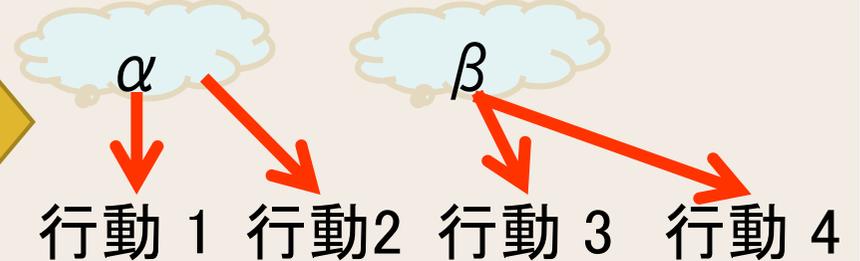
3. 戦略の組み合わせとしての帰結の定義

	a	b	c
A			
B			
C			

1. 関心事の特定



2. 関心事を実現する行動の特定



3. 行動をとり得る参加者の特定

行動1 行動2 行動3 行動4



参加型意思決定プロセス

参加者の特定

参加者の集合は
固定的でなく、
必要に応じて変化する

1. 自らの行動に関係
 2. 他者の行動に関係
- 行動と結びつ

参加者による関心事の表明

関心事の解釈・行動との
結びつき

関心事の再構成

類型

コンフリクトのモデル化

参加の枠組みの組換え
譲歩の組み合わせの
提案

コンフリクトのマネジメント・意思決定

コンフリクトの種類（例）

- 協調によるパレート改善が可能なコンフリクト
 - 互いに相手の目的（関心事）の達成に貢献できる
 - パレート前線上での資源再配分に関するコンフリクト
 - パレート改善が不可能
 - 既得権に関する譲歩が必要
 - 一方的貢献が必要なコンフリクト
-

おわりに

- 特に複数主体関与の下での意思決定プロセスを遂行するための技術の必要性

その他の問題

- プロセス参加者と外部（非参加者）との関係
 - 参加者の代表性の担保
 - 決定内容の実効性の確保
-